

ファクトシート

2016年11月11日

日本の安倍晋三総理大臣及びナレンドラ・モディ・インド首相は、11月11日に首脳会談を行った。両首脳は、共同声明をフォローしつつ、関係当局に以下の分野における協力を更に促進するように指示した。両首脳は、広範で多様な二国間の課題に戦略的方向性を与えるために、年次首脳会談を継続するコミットメントを再確認した。

閣僚対話

1. 日本の経済産業大臣とインド電力・石炭・新・再エネルギー担当閣外大臣は、2016年1月、東京で開催された第8回日印エネルギー政策対話において共同議長を務めた。
2. 2016年1月に開催された「アジアの価値観と民主主義」シンポジウムに安倍内閣総理大臣とインドの内務担当閣外大臣が参加した。
3. 2016年4月、インド保健大臣は、アジアAMR（薬剤耐性）東京閣僚会議に出席するため東京を訪問した。
4. 日本の経済産業副大臣が、JETRO 協力の下、日系企業によるビジネスミッションとともにアンドラ・プラデシュ州を訪問した。
5. 2016年5月、日本の文部科学大臣が、ニューデリーを訪問した。
6. 2016年5月、インドの財務大臣が日本を訪問した。
7. 2016年6月、年次防衛相会談への参加のため日本の防衛大臣がデリーを訪問した。
8. 2016年9月、安保理改革に関するG4外相会合がニューヨークにおいて開催された。

他の政策対話

9. 2016年1月、2月及び10月、日本の外務次官とインドの外務次官の協議が開催された。
10. 2016年2月、第2回日印豪次官協議が東京において開催された。
11. 2016年5月、インド最高裁判所最高判事が日本を訪問した。
12. 安保理改革に関するG4局長級会合が2016年3月にニューデリー、2016年6月に東京、2016年9月にニューヨークで開催された。
13. 2016年6月、第8回日米印三か国局長級が東京で開催された。
14. 2016年7月及び11月に、国家安全保障担当顧問による協議がそれぞれ東京とニューデリーで開催された。
15. 2016年3月、日本の外務審議官はデリーで開催された第1回ライシナ対話に参加した。

16. 2016年8月、第5回日印軍縮・不拡散協議がニューデリーで開催された。
17. 2016年9月、日本・インド友好議員連盟の細田博之会長率いる議員団がデリーを訪問した。
18. 2016年11月、アジア防災閣僚級会合がニューデリーで開催された。
19. 2016年11月、第5回アフリカに関する日印政策協議が東京にて開催された。
20. 日印安全保障トラック 1.5 対話は 2016年3月に東京で、2016年10月にデリーで行われた。前者は日本国際問題研究所（JIIA）とインド国際経済関係研究所（ICRIER）により、後者は JIIA とデリー・ポリシー・グループ (DPG) によって共催された。
21. 2016年9月、日本の総務省総務審議官とインド通信省電気通信局担当次官による ICT 分野の協力に関する会合がニューデリーで開催された。

安全保障協力

22. 2016年2月、日本の航空自衛隊とインド空軍は初会合となるスタッフトークスを実施した。
23. 2016年2月、インド海軍がヴィシヤカパトナムで主催した国際観艦式に、海上幕僚長及び護衛艦「まつゆき」が参加。
24. 2016年3月29日から4月1日の間、第6回日印海軍種スタッフトークスが実施された。
25. 2016年1月、日本の海上保安庁とインドの沿岸警備隊の間で、二国間対話及び共同訓練がそれぞれニューデリー及びチェンナイ沿岸沖で行われた。また、ジャカルタで開催された HACGAM に併せて、海上保安庁、インド沿岸警備隊、インドネシア海洋関係機関らによる合同訓練が10月にジャカルタ沖で開催され、HACGAM 加盟国により視察された。
26. インド沿岸警備隊は第7回搜索救助訓練「SAREX-16」を2016年5月にムンバイにて開催し、海上保安庁職員が参加した。
27. 2016年6月、インド海軍、米海軍、及び日本の海上自衛隊が参加した共同訓練「マラバール 2016」が佐世保沖で開催された。
28. 2016年8月、第2回防衛装備・技術協力に関する合同委員会がニューデリーで開催された。
29. 2016年8月、インド海軍（駆逐艦 Mysore 及びフリゲート艦 Brahmaputra）が海上自衛隊（護衛艦「ゆうだち」及び「ゆうぎり」）の間でムンバイ沖で行われた親善訓練が実施された。
30. 2016年11月、インドの軍楽隊が自衛隊音楽まつりに参加した。
31. 人道支援・災害救援（HA/DR）、テストパイロット部門交流、及び航空機及びクルー同士の交流、並びに訓練を通じた交流等の分野において日印間部隊間交流が一層進展した。

貿易、経済及び機能上の協力

32. 2016年7月、日インド包括的経済連携協定の合同委員会が、日本の経済外務審議官及びインドの商工次官との間でニューデリーで開催された。
33. 2016年10月、2016年第15回日印ハイレベル経済産業政策協議及び第6回DMICスマートコミュニティ・ワーキンググループが東京で開催された。
34. 2016年7月、第8回日インド経済戦略会議が、日本の経済外務審議官とインド財務次官との間でニューデリーで開催された。
35. 2016年7月、第9回都市開発に関する日印交流会議が東京で開催された。
36. 2016年10月、第3回日印道路交流会議がニューデリーで開催された。
37. 2016年1月、第2回日印金融協力対話がデリーで開催された。2016年9月、第3回対話が東京で開催された。
38. 2016年10月、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とインド共和国政府との間の条約を改正する議定書が発効した。
39. 「ビレッジ・ブダ」をサブプロジェクトに含む、「包括的成長のための製造業経営幹部育成支援プロジェクト(CSM)」は、「メイク・イン・インド」に向けて価値ある日本の貢献として継続されることとなり、CSMプロジェクトの期間は、2018年の9月まで延長されることとなった。CSMは、政府、民間セクターと学術研究機関とのユニークな連携である。
40. 2016年10月、「社会保障に関する日本国とインド共和国との間の協定(日・インド社会保障協定)」が発効した。
41. 2016年11月、日本政策金融公庫とインドステイト銀行の間で覚書が署名された。
42. 2016年11月、日本の海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)とインドの国家インフラ投資基金(NIIF)との間で覚書が署名された。
43. 2016年11月、日本の経済産業省とインドの技能開発・起業省の間で、ものづくり技能移転推進プログラムに関する協力覚書が署名された。
44. 2016年1月、インド技能開発・起業促進省と日本の厚生労働省は、技能評価システム移転促進に関する官民合同委員会を開催した。
45. 日本の経済産業省と国土交通省は、2016年11月にニューデリーのプサ職業訓練学校に専門家を派遣し、日本語の自動車整備に関する教科書をヒンディー語に翻訳し提供することを通じて、自動車整備士の育成に関する協力プロジェクトを開始した。
46. ロジスティクス・データバンク・プロジェクトは、2016年7月、デリー・ムンバイ産業大動脈(DMIC)構想対象地域における初の両国による協業プロジェクトとして、商用運用を開始した。

高速鉄道

47. 2016年2月、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道に関する第1回合同委員会がムンバイで開催された。2016年5月、第2回会合が東京で開催された。2016年10月、第3回会合がデリーで開催された。

エネルギー協力

48. 2016年2月、第1回日印エネルギー貯蔵タスクフォースが東京で開催された。
49. 2016年8月、インドにおけるスマートグリッド/スマートメーターに関する日印共同セミナーがニューデリーで開催された。
50. 2016年11月、日本新エネルギー・産業技術総合開発機構、インド財務省経済局、インド保健家族福祉省、全インド医科大学の間で、デリーの全インド医科大学病院でのICT活用型グリーンホスピタル実証事業に関する覚書に署名。
51. インド炭化水素総局(DGH)及び日本国独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の間で締結された、メタンハイドレートに関する技術の研究開発における協力に係る覚書について、その効力が2019年2月まで3年間更新された。

文化交流・人的交流

52. 日印間の査証制度は、更に緩和されてきた。インドは、短期の商用と観光目的でインドを訪問する日本国民のために10年間有効な査証を提供している。インドは、既存のe-Tourist査証制度に加え、査証の種類が増加とともに、インド到着時の査証発給制度を始めた。日本は、短期滞在目的で日本を訪問するインド人に対する数次査証に関してビザ発給要件を緩和し、また、短期の商用目的で日本を訪問するインド人に対する数次査証の有効期間を最長10年に延長した。日本はインド人学生に対するビザ発給要件の緩和を発表した。
53. 日本政府観光局(JNTO)は日印両国間の観光促進に向け、デリー事務所設立を準備中。
54. 2016年10月、インド政府観光省と観光庁共催で第1回目となる観光に関する合同作業部会「日印観光協議会」が開催された。

教育・文化・スポーツ

55. 2016年1月、ニューデリーにて、日本学術振興会(JSPS)及びインド歴史学研究協議会(ICHR)は、日印の歴史に関する二国間交流事業の開始を記念するシンポジウムを共同開催した。
56. 2016年7月、教育に関する第1回日印高級実務者政策対話が東京にて開催された。
57. 2016年11月、インド青少年スポーツ省と日本の文部科学省との間でスポーツにおける協力覚書が署名された。
58. 2016年11月、インド文化省と日本国文部科学省との間で文化的交流の分野における協力覚書が署名された。

59. 2016年9月、インド側プログラム「Accelerating the Application of Stem-Cell Technology in Human Disease」の実施機関の5名のインド人研究者に対して、京都大学iPS細胞研究所（CiRA）において研修が実施された。

保健

60. 両首脳は、インド政府支援のインド・クオリティ・カウンシルが2016年4月にインド国外で初めて東京で行ったヨガ認定試験に留意した。
61. 2015年12月の厚生労働省と中央医薬品基準管理機構間で締結された協力覚書に基づき、「第1回日インド医療製品規制に関するシンポジウム」が2016年5月にニューデリーで開催された。
62. インド医療評議会（ICMR）と我が国国立感染症研究所（NIID）の間で、AMR（薬剤耐性）に関する研究を共同で行うことについて2016年4月に趣意書に署名した。
63. 2016年8月、全インド医科大学、大阪大学、大阪私立大学、鳥取大学、我が国国立病院機構災害医療センターの間で、医療機器開発や災害救急医療等の協力プログラムに係る円卓会議を開催した。

科学技術

64. ICT分野における国際共同研究拠点設立に向けて、2015年12月に、科学技術振興機構（JST）とインド科学技術庁（DST）が署名した意向書に基づき、日印共同ラボ設立を目指す3課題が採択され、両国による支援が開始された。
- (1) 「IoTとモバイルビッグデータ処理のための高信頼高機能サイバーフィジカルシステムの構築」（東京大学－IITボンベイ校）
 - (2) 「安全なIoTサイバー空間の実現」（九州大学－IITデリー校）
 - (3) 「データ科学で実現する気候変動下における持続的作物生産支援システム」（東京大学－IITハイデラバード校）
65. 日本・アジア青少年サイエンス交流事業により、人的交流が強化されてきた（2016年度は約500名の学生を招へい）。
66. 2016年11月、日本海洋研究開発機構（JAMSTEC）とインド地球科学省（MoES）との間で覚書が署名された。
67. 2016年11月、日本宇宙航空研究開発機構（JAXA）とインド宇宙研究機関（ISRO）との間で覚書が署名された。
68. 文部科学省、宇宙航空研究開発機構（JAXA）及びインド宇宙研究機関（ISRO）は、第24回アジア・太平洋地域宇宙機関会議（APRSF-24）を2017年末にインドにおいて共催予定であることを歓迎した。
69. 日本の「イノベティブ・アジア」事業の下で、奨学金やインターンシップの機会がインド人学生を含むアジア人学生に提供される。同事業には、国立研究開発法人物理・材料研究機構、国立研究開発法人理化学研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所を含む大学及び研究機関が協力を行う。

農業及び食糧

70. 2016年11月、日本の農林水産省とインドの農業・農民福祉省との間の農業及び食品関連産業分野に関する協力覚書が署名された。
71. 2016年3月、インド・アンドラ・プラデシュ州の地方政府及び企業で構成された派遣団が、農業及び食品産業におけるビジネス機会を求め、東京を訪問した。

環境

72. 2016年11月、一般社団法人日本繊維製品品質技術センター（QTEC）、インド繊維委員会及びインド繊維省はMOUを締結。
73. 2016年11月、農業・食品産業技術総合研究機構の生物機能利用研究部門とインド繊維省中央絹委員会は蚕と絹産業の共同研究のためのMOUを締結。

州・県レベル協力

74. 2012年12月、京都府知事がインド外務省の貴賓プログラムの下、インドを訪問した。
75. 2015年12月、富山県知事がインドを訪問した。富山県はアンドラ・プラデシュ州との県レベルの協定を締結した。
76. 2016年1月、ハリヤナ州首相が東京と大阪を訪問した。訪問中、株式会社みずほ銀行とハリヤナ州産業開発公社が産業とインフラ開発を推進する覚書に署名した。
77. 兵庫県とグジャラート州における技術の進歩と貿易・投資の拡大を促進するための協力の枠組みを確立することを目的とした覚書が署名された。

開発協力

78. 2016年3月、ジャルカンド州の灌漑改善事業、北東部の道路連結性事業、マディヤ・プラデシュ州の送電網改善事業、貨物専用鉄道建設計画（DFC）西回廊、オディシャ州の下水施設、タミル・ナド州の医療機材供与及び人材育成事業の交換公文が署名された。
